

パラダイム転換期に於ける地方産業衰退メカニズムの解明と産業活性化の方向性 高知県木材産業を中心に *

Analyzing Decline Mechanism of Local Industries and Direction How to Activate Them in an Era of Paradigm Changes —— Focusing on Timber Industries in Kochi ——

武藤信義**・那須清吾***・草柳俊二****

By Nobuyoshi MUTO**・Seigo NASU***・Syunji KUSAYANAGI****

1. はじめに

現在、わが国が直面する基幹的課題の一つに自立的な地方経営の構築があり、それを実現する為の地方産業活性化が強く求められている。

本論文の骨子は、次のとおりである。

- わが国の多くの地方が直面する課題を共有している高知県を念頭に、地方産業活性化には外部からの財稼得能力を有する一次産業を中心にした内部経済活性化が有効
- 高知県の一次産業のうち特に産業活性化の基盤となる物的資源に恵まれている木材産業に焦点を当て、地方産業衰退原因を究明のうえ、産業活性化による自立的な地方経営確立への方向性を提起

この骨子を解明するためには、①自立的な地方経営が求められる史的背景・理由、②地方の現況と地方産業活性化への展望、③パラダイム転換期の地方産業衰退メカニズム究明、④木材産業の盛衰要因分析、そして以上を踏まえて、⑤地方産業活性化の方向性を明示する必要がある。本論文では①から⑤について検討することにより、地方産業活性化による自立的な地方経営実現に向けた基礎的研究を行う。

*キーワード：地方産業、地方経営

**学生員、高知工科大学工学研究科基盤工学専攻博士後期課程起業家コース（高知県香美郡土佐山田町宮の口185、TEL0887-53-1216、FAX0887-57-2026）

***正員、工博、高知工科大学工学部社会システム工学科（高知県香美郡土佐山田町宮の口185、TEL0887-53-1014、FAX0887-57-2420）

****フェロー、工博、高知工科大学工学部社会システム工学科（高知県香美郡土佐山田町宮の口185、TEL0887-53-1040、FAX0887-57-2420）

2. 自立的な地方経営が求められる史的背景・理由

日本の近代は明治維新に始まるが、それ以降、大きな試練を二つ乗り越え、現在三つ目の試練に直面している。

一つ目は1868年の明治維新である。欧米列強に対抗するため、近代化による国民国家としての発展を富国強兵・殖産興業をスローガンに展開し、アジアで唯一の近代化に成功した。二つ目は、1945年の終戦である。それを契機に、55年体制の確立を経て、民主的資本主義国家として経済成長を達成価値として定め、米国に次ぐ経済大国となる成功を収めた。そして、現在直面しつつあるのが三つ目の試練である。これは、第二の試練を乗り越えたパラダイムの崩壊と新たなパラダイムへの転換を意味し、1985年のプラザ合意に遠因を発しており、1990年のバブル崩壊以降、特に、小渕、森内閣の様々な政策の失敗を踏まえて、2001年に登場した小泉内閣が、従来の経済・社会政策では、第三の試練を解決することが困難との認識のもとに、「改革無くして成長なし」をスローガンに、経済・金融面では不良債権処理とサプライサイドの強化、そして公共サービス、財政面では民間的手法を基本にした合理的経営の導入と、2003年の三位一体による地方財政再建・地方経済自立化を主な内容としたものである。

地方は、都市とイコールパートナーたる存在として、財政改革と経済社会発展を実現し、自立的な地方経営を展開することを強く求められている。

3. 地方の現況と地方産業活性化の展望

高知県は日本の多くの地方が直面する課題と特性を色濃く共有している。それを人口、経済、財政等の主要指標から見ると次のとおりである。①高齢

	項目	高知県指標
人口	総人口	813.9千人(全国45位)
	生産年齢人口割合(15～64歳)	62.1%(全国43位)
	老年人口割合(65歳以上)	24.6%(全国3位)
	人口増加率	-0.3%(全国37位)
経済	県内総生産額(県内総支出 名目)	2兆4667億円(全国46位)
	県民所得(人口1人当り)	2,318千円/年(全国45位)
	農業産出額	1,038億円(全国31位)
	林業生産額	100億円(全国17位)
	漁業生産額	550億円(全国8位)
	製造品出荷額	5,739億円(全国47位)
	第1次産業就業者比率	12.8%(全国4位)
	第2次産業就業者比率	22.3%(全国45位)
財政	完全失業率(対労働力)	5.31%(全国6位)
	財政力指数	0.19922(全国47位)
	地方債現在高(人口1人当り)	950千円(全国5位)

図1. 高知県の主要指標

出典: 高知県企画振興部統計課「平成15年度版 県勢の主要指標」(平成16年3月発行)

化・少子化・人口急減、②低所得・製造業低迷、③高い一次産業就業者率、④高い失業率、⑤脆弱な地方財政力・膨大な公的債務、等(図1参照)である。

地方活性化の展望をどう描くかを考えるとき、域外からの財を稼得する能力のある産業分野を強化することが不可欠だが、この観点から見ると製造業と一次産業(農林水産業)の拡大強化が有効だ。

また、地方産業活性化の展望を描く場合、次の二つの方向が考えられる。①外部経済導入型＝製造業を中心とした大型企業・工場誘致、②内部経済活性化型＝一次産業と製造業を中心に県内経営資源を中核とした産業活性化、である。①の外部経済導入型に関しては、各県がしのぎを削っており、高知県の遠隔性による交通・流通のハンデ、人的資源、製造技術蓄積における劣位性等、外部経済導入には多くの困難性を伴っている。一方、②の内部経済活性化型に関してみると、製造業の活性化には①で指摘した困難性はあるが、一次産業に関しては活性化の基盤となる県内経営資源(物的、人的、技術的)の相対的蓄積度が高い。従って、一次産業を中核とした地方産業活性化は、様々な困難性の克服を要するものの有効な選択肢となる。

つまり、地方経済の構成要素としての一次産業は、地方にとって外部から財を稼得する能力を有する限られた産業としての特性を有することに加えて、産業構成比(産出額と従業者数)が高く、産業活性化の基盤となる県内経営資源(物的、人的、技術的)の相対的蓄積度が高い。以上の特性から一次産業は地方経済活性化の観点から地方産業の再強化に向けたシナリオ構築対象としては極めて有望である。

ここで、図2により、高知県の一次産業の史的変遷を見よう。一次産業は、1985年のプラザ合意と1990年のバブル崩壊の期間に概ねピークを迎え、そ

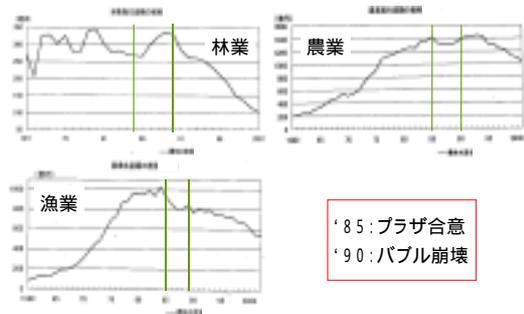


図2. 高知県の一次産業の衰退変遷

出典: 農林水産省統計

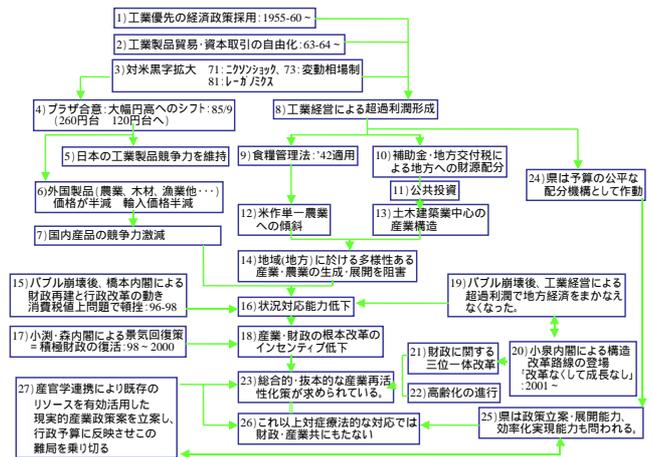


図3. 地方産業衰退のメカニズム

れ以降、傾向的減少を続けている。

このように高知県の一次産業は悲観的状况にあるが、その一次産業の中で、林業は物的資源の豊富な存在という点で群を抜いている。森林資源の時価評価額は1兆円内外と見込まれており、その価値は、年々の森林成長と共に増大しつつある。

この森林資源に着目した木材産業活性化は内部経済活性化の手段として有効であり有意義な検討対象といえよう。

4. パラダイム転換期の地方産業衰退のメカニズム

地方産業活性化のためには、その衰退要因を歴史的・構造的に把握した上での抜本的対策の立案が求められる。そこで、地方産業衰退メカニズムを図3に従って見ておこう。

日本は戦後、明確に工業優先の経済政策を採用し、工業製品・資本取引の自由化による国際化の荒波にも耐え、国際競争力を強化して、工業経営による豊富な超過利潤を得てきた。それを原資に、国内の不効率経済部門及び地方経済に補助金・交付金・公共投資等の名目による再分配を行うことにより、所得平準化と社会的安定性を実現した。この結果、

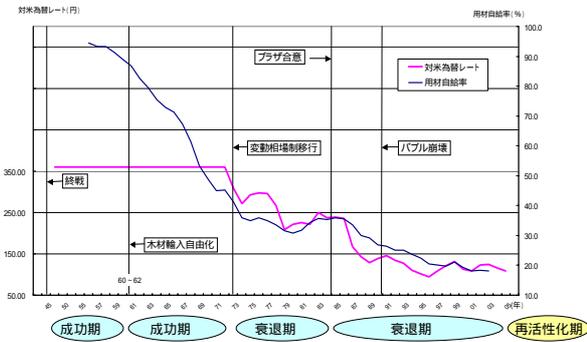


図4.用材自給率と対米為替レートの推移

地方産業の中核をなす一次産業と建設業はこの恩恵を受けて存立してきたといっても過言ではない。一次産業は補助金等による保護政策の結果、工業が長年にわたる国際競争の中で培った合理的経営体制構築へのインセンティブが弱いまま現在に至っている。

一方、日本の工業生産を中核とした経済大国化は、米国の大幅な貿易収支悪化を招き、ベトナム戦争による消耗も加わって、米国は1971年のニクソンショックと1973年の変動相場制移行により、為替調整を通じた自国経済再建を企図した。その仕上げとして、1985年のプラザ合意による大幅なドル安政策の国際的容認は、日本への輸入価格の大幅引き下げをもたらし、国際競争への備えを欠いた一次産業はバブル経済の鍍金が剥げた1990年以降、急速に衰退しつつあり、それが地方経済衰退を加速化させる一因ともなっている。

バブル崩壊後、工業経営の超過利潤減少の結果、超過利潤再配分による地方経済と不効率経済部門の下支えは困難となったため、小泉内閣による構造改革路線とその一環としての三位一体の地方財政改革が開始された。いま、地方経済は補助金等を前提としない自立的で、抜本的な強化策が求められるに至っている。

図2の一次産業の史的推移からもわかるようにプラザ合意以降の円高進行に対して、国際競争力の乏しい一次産業が凋落している。そして以上の分析から分るように補助金に依拠した産業の延命は困難になり、今こそ工業が長年かけて培ってきた合理的経営システムの一次産業への導入が不可欠である。

本論の主対象である木材産業に関して、為替変動と産業の凋落の史的推移を、用材自給率と円高の進行に着目し、戦後まもなくから現在に至るまで見たのが図4である。円高の進行に伴い自給率が低下しており極めて強い相関が見て取れる。

- 1 成功期 '45:戦後
- 2 成功期 '60~'62:外材輸入自由化
- 3 衰退期 '73:第一次石油ショック
高度成長期終焉
変動相場制移行
- 4 衰退期 '74:戦後初のGDPマイナス成長
'85:プラザ合意(大幅・急速な円高)
- 5 再活性化期 '90:バブル崩壊
現在
'05:「もはやバブル後ではない」

図5.戦後木材産業の盛衰期区分

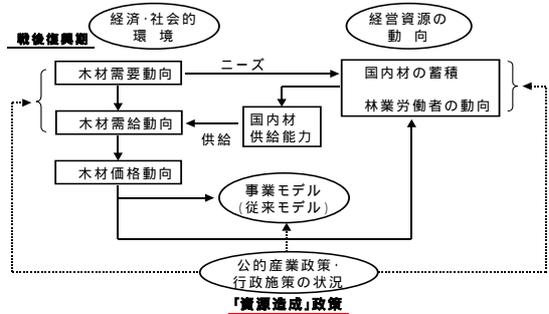


図6.成功期 の外材輸入自由化以前のモデル('45~'60・'62)

5. 木材産業における旧事業モデルの失敗要因分析に基づく新事業(成功)モデルの論理的構築

戦後の木材産業の盛衰期区分をまず把握し、成功モデルがなぜだめになったかを究明し、そこから今後の木材産業の再生(成功)モデルのあり方を理論的に整理する。

- (1) 戦後木材産業の盛衰記区分と盛衰条件の検討
- 成功期 I '45年:終戦~'60/62年:外材輸入自由化
- 成功期 II ~'73年:第一次石油ショック・高度経済成長期終焉・変動相場制移行
- 衰退期 I '74年:戦後初のGDPマイナス成長~'85年:プラザ合意(大幅・急速な円高)
- 衰退期 II ~'90年:バブル崩壊~'05:現在
- 再活性化期 '05:「もはやバブル後ではない」

盛衰期区分に関して様々な統計データ(木材総需要、国内供給能力、外材動向=貿易自由化動向、木材価格、林業従事者動向、行政施策、等)に基づき設定したが、それぞれの期の特性をまず整理する。

成功期 I (図6参照)・IIは、我が国木材産業の活性期で木材関連事業者の多くにとって拡大再生産が可能だった時期であるが、その特性は、①旺盛な木材需要に支えられ、②売り手市場故の価格上昇ないし高値安定、③国内材の十分な蓄積、④林業従事者数の確保と競争力ある賃金水準の維持、⑤外部競争者の不在もしくは限定的存在、が上げられる。

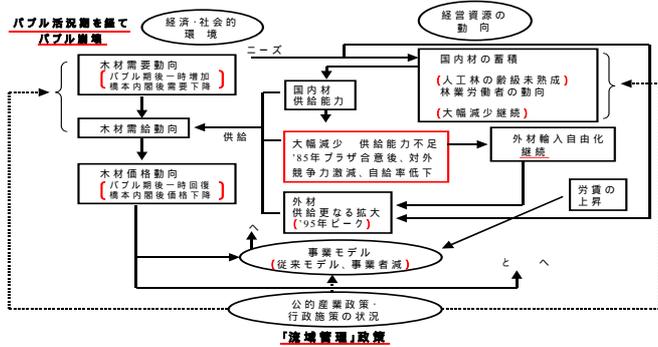


図7.衰退期 期のモデル('85~'04)

こうした環境下で木材事業者は木材事業バリューチェーンの構成要素（林家一伐採・搬出一丸太市場—製材—乾燥—製品市場—工務店等）に関して分散・個別型で、小規模・個人経営事業モデルが主流の事業展開が行われ、経営体としての非効率を内包しつつも好景気を謳歌しうる経営環境にあった。

さて次に、衰退期Ⅰ・Ⅱ（図7参照）の観察をとおして成功モデルの衰退条件を見よう。それは、①木材需要の安定ないし低下、②買い手市場・外部競争者（外材）による価格下落ないし低位安定、③国内材蓄積低下・伐期材減少、④林業従事者の減少と賃金の上昇、⑤円高進行による国内材交易条件の悪化、が見られる。こうした環境下で、外材供給者は大規模工業経営による高効率生産体制により価格、安定供給、品質面で国内木材業者を圧倒的に上回る経営力を誇り、現時点の外材比率は80パーセントに達し、国内事業者の多くは従来型の非効率・高コスト経営から脱却できておらず、外材に太刀打ちできないため、事業者数の減少と外材への対抗という観点からは不十分な、ささやかな事業規模の拡大が進行している。

(2) 木材産業の課題

日本の木材産業が直面する課題は、一言で言えば、いかにして外材に対抗するかである。

その課題は、①価格競争力、②安定供給力、③品質力、④市場（顧客）対応力、の四つで構成され、それぞれの点で外材に対抗できるかである。更に、この四つの課題に答えるためには、事業形態の革新という課題に対応する必要がある、その内容は、現状の事業モデルの課題である①木材事業バリューチェーンの構成要素に関して分散・個別型事業経営、②小規模・個人経営を基調とした経営モデルからの脱却が求められている。

(3) 木材産業活性化の方向性

木材産業活性化の今後の方向性を検討する場合、我々が置かれている事業環境をまず認識しておきたい。その内容は下記のとおり。

- ①木材国内需要の低位安定・価格の低位推移、
- ②強力な外部競争者（外材）の存在、
- ③国内人工林の蓄積充実化、
- ④林業従事者の極端な不足、
- ⑤円高の継続、が上げられる。

次に、5-（2）に掲げた課題ごとに活性化の方向性を提起したい。

・価格競争力確保：

	現状	今後	改善幅
中間マージンの削減	46%	5~15%	40~30%
一貫化(立木 工務店)			
歩留りの改善	28.8%	40%台	10%
立木	60%	60%	
丸太	60%	80%	
製材	80%	80%	
乾燥			
製品			
生産性の改善	100%	80%	20%
合計			ベストケース = 60%改善

・安定供給力：①これには木が山から出てくる（木は山にあるが出てこない）システム構築が不可欠で、バリューチェーン全体の収益力を背景にした立ち木購入価格の引き上げと労働条件改善による林業従事者の確保、②木材調達チャネルの多様化、③一貫化と効率化

・品質力：①受注生産による仕様遵守、②工業的品質管理制度導入、③継続的R&Dによる品質改善

・市場（顧客）対応力：プロダクトアウトを廃し、マーケットインの徹底

以上4点の改善と平行して事業形態に関して、①木材産業バリューチェーンの一貫経営、②大規模・法人経営、へ転換するための挑戦が不可欠である。

6. おわりに

高知に在住してきたこの3年の間、地方産業活性化による自立的な地方経営の可能性を模索してきた。一次産業、とりわけ高知県で資源に恵まれた木材産業について、これまでの農学に加えて工学と経営学の結合によるまた、官、産、政との提携による産業活性化検討に昨年4月から着手し、今年下期から新事業モデルを具体化する計画である。一次産業活性化による自立的な地方経営の成功例を作り、今後、農業、漁業の活性化も加えて、日本の地方が抱える共通課題への一つの回答を提起したい。